

第3章 施策及び取組

事業を取り巻く環境と課題や12年間の方向性等を踏まえて施策・取組を設定

重 重点的に取り組む必要があるもの

12年間の方向性 安全で良質な水の安定供給

施策1 水道水・工業用水の水質管理の徹底	取組1 水源の保全	<ul style="list-style-type: none"> ●アオコ異常発生抑制対策 ●水源水質の保全に関する活動 ●しゅんせつによる堆砂対策
	取組2 安全で良質な水道水のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ●安全で良質な水道水のための水質管理 ●適切な残留塩素の管理によるおいしい水 ●浄水処理方法や水質に関する調査・検討 ●広域水質管理センターによる水源の水質監視
	取組3 工業用水の水質管理	<ul style="list-style-type: none"> ●水質目標値に沿った水質管理 ●適正な水質測定
	取組4 受水槽設備の適正管理に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ●受水槽の設置状況等に関する関係課への情報提供
	取組5 直結給水方式の導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ●上下水道局ウェブサイト等による広報の充実 ●給水装置工事相談窓口での直結給水方式の導入促進 ●市立小・中学校直結給水化に向けた共同推進
施策2 県内水道事業者等との広域連携	取組6 最適な水道システムの実現に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ●自然流下による水道システムの継続 ●県内水道システムの再構築の推進 ●上流取水の優先的利用の継続

川崎市上下水道事業中期計画(2026～2029)施策・取組(R7.8.21時点)の概要

12年間の方向性 上下水道施設の適切な管理と更新

施策3 老朽化対策

【現状・課題】

水道・工業用水道管路は、法定耐用年数40年を超過する老朽化が進行しており、特に基幹管路については、更新完了までに長い期間を要することから、優先順位を定め計画的に更新する必要があります。

水道施設は、施設再構築計画とその後の配水池・配水塔の更新・長寿命化により、主要施設の多くは健全性が確保されていますが、工業用水道施設は、一部の主要施設で老朽化が進行しているため、効率的・効果的な更新・長寿命化対策や維持管理を行う必要があります。

下水道施設の老朽化が進み、下水管きよの不具合による道路陥没が発生すると下水道の使用制限に繋がるなど、市民生活に多大な影響を及ぼすため、施設の状態や重要度を踏まえ、効果的・効率的に下水管きよの再整備、施設の設備更新・長寿命化を行う必要があります。

水処理センター・ポンプ場は、下水道事業の初期に整備されたものが多いため、老朽化した施設が増えており、老朽化による水処理機能の停止などが起きるため、施設規模の適正化や、維持管理性の向上を図るため、計画的に再構築を行う必要があります。

施策4 上下水道施設の維持管理

【現状・課題】

下水管きよの不具合に伴い発生する道路陥没や流下機能の低下などを未然に防ぐため、適切な清掃、点検・調査、修繕等を行っています。今後も、維持管理情報を蓄積・管理・活用することで、効果的かつ効率的な維持管理を行う必要があります。

重取組7 水道・工業用水道管路の更新	<ul style="list-style-type: none"> ●基幹管路の更新 ●小口径管路の更新
重取組8 水道・工業用水道施設の更新	<ul style="list-style-type: none"> ●施設の更新・長寿命化 ●主要設備の計画的な更新
重取組9 下水管きよの再整備	<ul style="list-style-type: none"> ●管きよの老朽化対策 ●管きよ再整備重点地域における老朽化した管きよの再整備 ●汚泥圧送管の老朽化対策
取組10 水処理センターなどの設備更新	<ul style="list-style-type: none"> ●水処理センター・ポンプ場施設の設備更新・長寿命化 ●リスク評価による効果的な事業推進
重取組11 水処理センターなどの再構築	<ul style="list-style-type: none"> ●水処理センターなどの再構築 ●人口減少等の社会情勢の変化を踏まえた施設計画の見直し
取組12 水道・工業用水道管路の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ●管路付属物の的確な情報把握と計画的な点検・調査及び修理 ●地下漏水調査 ●漏水調査DXの推進 ●中大口径管路の漏水調査技術の確立 ●給配水情報管理システムの活用
取組13 水道・工業用水道施設の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ●施設点検の維持管理 ●維持管理データの蓄積・活用 ●DXなど新技術の導入
取組14 給水管の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ●配水管更新工事等に伴う給水管の更新 ●輻輳して埋設されている老朽給水管の解消 ●鉛製給水管への取組み
重取組15 下水管きよの維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ●下水管きよの計画的な清掃の実施 ●計画的な保守点検・調査・修繕の実施 ●維持管理情報の管理・蓄積・分析 ●DX技術の推進
取組16 水処理センターなどの維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ●適切な運転管理 ●計画的な保守点検・調査・修繕の実施 ●維持管理情報の管理・蓄積・分析 ●デジタル技術を活用したDXの推進

川崎市上下水道事業中期計画(2026～2029)施策・取組(R7.8.21時点)の概要

12年間の方向性 災害への備え

施策5 地震対策

【現状・課題】

地震等の災害時においても水道を使用できるよう、断水の影響や供給する施設の重要度、給水活動への影響などによる優先度を踏まえて、水道管路の耐震化を進める必要があります。また、基幹管路の耐震化率は高いものの老朽化が進行しているため、更新時だけでなく、災害や事故、維持管理に伴う断水なども見据え、管路の冗長性を高める必要があります。

大規模な地震が起きると、管きよの破損やマンホールの浮上などにより、下水の排水機能が停止するため、避難所や医療機関などに接続する耐震性のない管きよを優先して耐震性のある管きよに入れ替えるなど、下水管きよの耐震化の取組を進める必要があります。また構造物や設備機器等の損壊、停電に伴う揚水設備の停止により下水道施設に被害が発生し市民の生命や健康に関わる公衆衛生上の問題を及ぼすため、揚水施設や消毒施設の耐震化など、水処理センターなどの地震対策の取組を進める必要があります。

重取組17 水道管路の耐震化

- 基幹管路の耐震化
- 消防署・警察署等の重要施設への供給ルートの耐震化

重取組18 水道・工業用水道基幹管路の強化

- 基幹管路の強化

重取組19 下水管きよの耐震化

- 重要な管きよの耐震化
- 汚泥圧送管の耐震化

重取組20 水処理センターなどの地震対策

- ポンプ場の揚水機能の確保
- 燃料貯蔵容量の確保
- 施設の再構築等に合わせた耐震化の推進
- 水処理センターの消毒機能の確保

取組21 水道・工業用水道施設の停電対策

- 非常用自家発電設備の燃料タンクの増強

施策6 浸水対策

【現状・課題】

台風等の豪雨時には、下水道の排水能力の超過や、排水先の河川等の水位上昇に伴う排水不良により水があふれることで、市街地が浸水し、市民生活に多大な影響を及ぼします。さらに、気候変動による降雨量の増加に伴い、浸水被害が甚大化します。このため、市街地に降った雨を確実に排除できるよう、浸水リスクの高い重点化地区や排水樋管周辺地域などにおける雨水管きよ等の整備に加え、気候変動による降雨量の増加を見込んだ施設計画への見直しなど、重点化地区などにおける浸水対策の取組を進める必要があります。

重取組22 重点化地区などにおける浸水対策

- 重点化地区における浸水対策
- 局地的な浸水箇所における浸水対策
- 気候変動による影響を考慮した取組

取組23 水処理センターなどの耐水化

- 水処理センター・ポンプ場の耐水化の推進
- マンホールポンプ所等の耐水化の推進

施策7 危機管理対策

【現状・課題】

気候変動の影響等により雨の降り方が激甚化・頻発化し、下水道の排水能力を超える大雨や排水先の河川等の水位上昇に伴う浸水リスクが増大しており、継続的に危機管理体制の強化に向けた取組を実施する必要があります

重取組24 災害対応能力の強化

- 危機管理体制強化と災害時対応能力の向上
- 災害時の迅速な復旧に備える取組の推進
- 多摩川排水樋管周辺地域における浸水対策訓練の実施
- 情報システムの活用による危機事象時の迅速かつ的確な対応
- 新たな災害時通信機器の検討・整備

他事業体、民間事業者、市民との災害対応に係る連携・協働を継続的に強化する必要があることに加え、庁内関係機関とのさらなる連携強化が必要です。また、災害への備えやリスクに関する情報を発信するなど、防災・減災に向けた啓発を推進する必要があります。

重取組25 防災・減災に向けた連携と啓発

- 災害時を見据えた連携・協力体制構築の推進
- 災害リスク情報の周知・発信に関する取組の推進
- 市民の防災意識向上に向けた連携・情報発信の取組

川崎市上下水道事業中期計画(2026～2029)施策・取組(R7.8.21時点)の概要

12年間の方向性 水環境や地球環境への配慮

施策8 水環境の保全	取組26 水処理センターの高度処理	●水処理センターの高度処理の推進
	取組27 合流式下水道の改善施設の管理	●合流式下水道の改善効果の確認 ●合流式下水道改善施設の適切な維持管理
	取組28 大規模土地利用転換に伴う下水道整備	●臨海部の大規模土地利用転換に伴う下水道整備に向けた調整 ●未普及地域における下水道整備の推進
	取組29 水処理センターの良好な放流水質の確保	●工場等への監視・指導 ●定期的な水質管理
施策9 地球温暖化対策	取組30 地球温暖化対策	●再生可能エネルギーの有効利用 ●創エネルギーに向けた取組 ●汚泥処理施設の再構築に合わせた取組 ●省エネルギー機器・高効率機器の導入 ●下水道における研究開発などの取組
施策10 資源の有効利用	取組31 資源の有効利用	●浄水発生土の有効利用 ●下水汚泥・焼却熱の有効利用 ●処理水の有効利用 ●再生資源利用の推進

12年間の方向性 国際事業の推進

施策11 世界の水環境改善に向けた国際事業	取組32 官民連携による国際展開	●かわBizネット会員の海外での水ビジネス案件実施に向けた支援 ●セミナーの開催等によるかわBizネット会員への情報提供 ●国際展示会への出展等による情報発信
	取組33 技術協力による国際貢献	●JICA技術協力プロジェクト等への専門家派遣の推進 ●海外からの研修生・視察者の受入れ ●JICA草の根技術協力事業の推進

川崎市上下水道事業中期計画(2026～2029)施策・取組(R7.8.21時点)の概要

12年間の方向性 市民サービスの充実

施策12 お客さまとの信頼関係の構築

【現状・課題】

広報紙、上下水道局ウェブサイトなどによる情報発信や、みずみずフェアなどの各種イベントの開催に取り組んでいますが、令和6年度に実施した市民意識調査結果や社会のデジタル化を踏まえ、お客さまニーズを分析した上で、より効率的・効果的な広報手法の検討を進め、情報発信を行う必要があります。

重取組34 川崎の上下水道の魅力の情報発信

- 広報紙、局ウェブサイト、SNSなどによる情報発信
- 広報施設による情報発信
- 広報関係部門との連携による情報発信の強化
- 市民意識調査等の実施
- 工業用水道利用者との対話や情報発信の推進

取組35 適正な給水装置・排水設備工事の確保

- 指定給水装置工事事業者講習の実施
- 指定給水装置工事事業者研修会の開催
- 排水設備工事責任技術者の試験及び更新講習の実施
- 排水設備指定工事店の新規及び更新指定の実施
- 給水装置・排水設備工事の適正な執行とDXの推進

取組36 水道料金・下水道使用料の公平かつ適正な徴収

- 料金等の徴収業務を担う受託事業者への適切な指導及び管理
- 次期受託事業者の選定に向けた取組
- 川崎市地域見守りネットワーク事業への協力
- 上下水道料金等業務システムの安定的かつ効率的な運用
- 徴収業務及びお客さま対応に関わる職員等への研修会の実施

施策13 お客さまの利便性の向上

【現状・課題】

上下水道お客さまセンターは、市民からの問い合わせに対し、的確かつ迅速な対応を継続していく必要がありますが、今後進む人口減少に伴う収益減少や労働力不足といった厳しい環境が見込まれる状況です。そのため、急速に進化するAI技術などのデジタル技術を積極的に活用し、業務の効率化とサービス品質の向上を図る必要があります。

重取組37 上下水道お客さまセンターの品質向上

- 上下水道お客さまセンターへの適切な指導と管理
- お客さまから寄せられる意見・要望等の活用
- 上下水道お客さまセンターの運営におけるAI等の活用

取組38 新たなサービスの提供に向けた取組

- eL-QR(地方税統一QRコード)の導入
- 水道スマートメーターの導入に向けた検討

川崎市上下水道事業中期計画(2026～2029)施策・取組(R7.8.21時点)の概要

12年間の方向性 持続可能な経営基盤の確保

施策14 持続可能な経営基盤の確保

【現状・課題】

将来の人口減少に伴う料金等収入や水需要の減少、老朽化施設の更新費用や物価高騰等に伴う事業費の増加などが見込まれることから、将来の事業環境を見据えて安定的に事業運営をしていくために、財政基盤の強化を図る必要があります。

また、上下水道の資産・施設を有効に活用し、収入の確保や市民への憩いの空間の提供、再生可能エネルギーの創出を行うことにより、持続可能な経営基盤の確保に貢献する必要があります。

取組39 人材育成の推進

- 専門的な知識・技術・技能の継承/効果的な研修の実施
- 効果的な人材確保
- 職員の意欲・改革意識向上

取組40 効果的・効率的な執行体制の構築

- 民間活用を含めた最適な事業手法の推進
- 働き方・仕事の進め方改革の推進
- 執行体制の最適化

取組41 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

- 上下水道お客さまセンターの運営におけるAI等の活用
- eL-QR(地方税統一QRコード)の導入
- 給水装置・排水設備工事関連業務のさらなるデジタル化
- 水道スマートメーターの導入に向けた検討
- 管路・管さよの効果的・効率的な点検・調査
- 施設・設備の運転・維持管理の高度化・効率化
- 危機事象時における迅速かつ的確な対応
- 危険情報等の周知に関する取組の推進
- その他

重取組42 資産・施設の有効活用

- 土地・建物の貸付等による収入確保
- 施設の有効活用による市民の憩いの空間の提供
- 再生可能エネルギー創出に向けた取組の推進

重取組43 財政基盤の強化

- 料金・使用料制度等の見直しの検討
- 工業用水道料金改定に向けた検討について
- 財源確保に向けた取組の推進